

大きなビジネスチャンス逃してしまっているのではない。

六月八日に発表された道の補正予算案を見て、こんな危惧を持った。三期目を迎えた高橋はるみ知事の初の政策予算だ。道内にも被害をもたらした東日本大震災の復興対策がメインなのは当然としても、期待していた自然エネルギー関連の新規事業はな

いに等しい。  
高橋知事のこれまでの姿勢を振り返れば、想定内とも言えるが、「3・11」の東京電力福島第一原発事故の後もなお、従来通りの思考のままで、大きく舵を切れない知事には落胆してしまう。

「北海道は自然エネルギー、再生可能エネルギーの宝庫です」「風力、太陽光などほとんどの賦存量が全国トップクラス」「自然エネルギーを一生懸命開発していくことは重要な政策課題」。3・11後の記者会見で知事はこう答えている。休耕田、耕作放棄地などで大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設を目指し、ソフトバンクの孫正義社長がリードする「自然エネルギー協議会」にも、道は参加した。  
だが、道の独自の具体的施策は一向に見えてこない。掛け声だけなのだ。

◇ ◇  
道は二〇一〇年に原発を過渡的エネルギーとする「省エネルギー・新エネルギー促進条例」を制定した。二〇一〇年には「省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」を策定した。二〇一〇年度に、風力や太陽光発電などを原油換算で約六〇％増の一九三

## 自然エネルギーよりクールビズ？

万六〇〇<sup>キ</sup>にすることを目標としていた。今後、二〇一〇年度の実績がまとまるが、目標を達成できないのは確実だ。

そもそも条例は、堀達也知事（当時）が、北海道電力泊原発三号機の増設を容認した際、慎重姿勢だった民主党・連合の要求で制定したものだ。自民党推薦の高橋知事にとっては「私の考えと違う」という思いがあるのかもしれない。

そう思わせるエピソードもある。  
二〇〇八年四月、北海道洞爺湖サミットの開催の前に、道は「北海道環境宣言」を打ちだした。「エコアイランド北海道」をスローガンに、環境との共生を目指す宣言には地球温暖化対策や自然エネルギーの活用などの推進が盛り込まれていた。

ところが、高橋知事はこの宣言に「原発は二酸化炭素を出さないクリーンエネルギーで、その推進を図る」などとの内容の文言を入れさせようとした。結局は「宣言になじまない」として、庁内の抵抗に遭い、原発推進の文言は幻となった。この宣言にかかわった道幹部は「高橋知事の本音が見えた」と振り返る。

◇ ◇  
北海道洞爺湖サミットを機に定められた「クールアース・デイ」の七月七日、道は「ナチュラルクールビズ」をスタートさせた。アロハシャツや短パンもOKの「スパークールビズ」を「おかし」と批判し、「北海道らしいクールビズを作ろう」という高橋知事の肝いりで始まった企画だ。知事にしては珍しく、素早い対応だった。

だが、「北海道は広くて気温差もある」を理由に、北海道らしいクールビズの統一スタイルは打ち出せず、職場や地域ごとに対応するというにとどまった。担当した環境部署の複数の職員は六月以降、この業務に忙殺されたという。

欧州では自然エネルギーが主役に躍り出つつある。ドイツでは自然エネルギー発電の割合を現在の一七％から一〇年後に三五％、四〇年後に八〇％する目標を掲げている。3・11で時代の流れは劇的に変わった。最早、原発が主役になることはあり得ない。電力会社や官僚らの抵抗はあるだろうが、流れは止まることはない。

知事が言うまでもなく、北海道は自然エネルギーの宝庫だ。土地も豊富にある。道や自治体は、苦小牧東部を始め、売れない塩漬の工業用敷地を数多く抱えている。ここで風力や太陽光発電を展開すれば、一石二鳥だろう。さらに自然エネルギーは原発と異なり、どこの地域でも導入可能な地域に企業が生まれ、雇用が創出される可能性を秘めている。

知事は今すぐに、自然エネルギーの専門部局を作り、活用策を徹底的に検討すべきではないか。知事は全国の自治体の先頭に立って、自然エネルギー普及へ向けてさまざまな制度的障害を取り除くべく、国に環境整備を迫ってほしい。  
ナチュラルクールビズより先にやるべきことがある。

△洋▽